

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	4
施策名	4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策担当部局	土木部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	5	公共土木施設の早期復旧	評価担当部局 (作成担当課室)	土木部 (都市計画課)	
			【公共土木施設】			

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①まちづくりと多様な施策との連携 ◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくりに取り組むための計画策定支援や防災緑地整備など公共土木施設の事業を推進する。					

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)	
・東日本大震災により、多数の建築物が損傷・流出し、交通インフラやライフラインの寸断などの施設被害に加え、多くの産業基盤が壊滅に帰した。これに対し、本県では今後10箇年に取り組む復興施策等を盛りこんだ「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し、併せて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定した。同計画により土木部が所管する全ての事業についての目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づき、復興に必要な各種施策が展開できる交付金(東日本大震災復興交付金)が創設されたことにより、復興に向けた取組みの推進を図ることとしている。 ・東日本大震災の津波により、大量のがれきが発生した。このため、県立都市公園の多くは現在がれきの仮置き場として使用されている。	
【土木部関連公共施設等の被害状況, 概算被害額(県所管分のみ)】 平成24年3月12日現在 ・公園 6件数(箇所) 3, 265百万円	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費		11,069,749	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1	県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所)〔累計〕	0箇所 (0%) (平成22年度)	0箇所 (0%) (平成23年度)	5箇所 (100%) (平成25年度)
2	被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手地区数(地区)〔累計〕	0地区 (0%) (平成22年度)	0地区 (0%) (平成23年度)	29地区 (100%) (平成25年度)	A
3	防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)〔累計〕	0市町 (平成22年度)	0市町 (平成23年度)	12市町 (平成25年度)	A

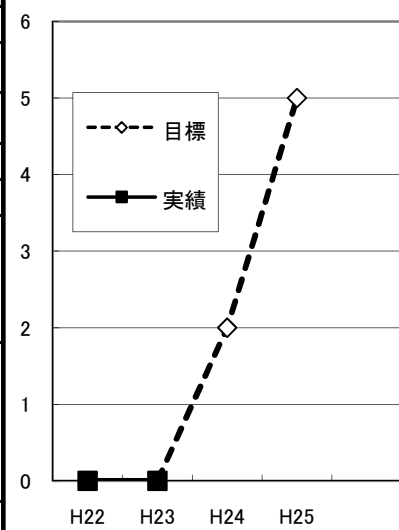
■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金の第一次内示が平成23年度末であったため、早いものでも事業のスタートが平成24年度となった。しかし、県立都市公園などの公共施設では災害査定を完了させ、一部で災害復旧工事に着手した。また、被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業では、市町への計画の策定支援や住民説明会を進めており、事業着手に向けた準備は順調に進んでいると言える。 ・震災から一年が経ち、施策の目的である「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」は平成23年度末ですべての事業で着手または調整段階であり、施策の進捗状況はおおむね順調であると判断される。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国による復興交付金は現在5省40事業であるが、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況であり、補助対象外の部分については市町負担となるため、これが事業計画策定上の支障となっている。 ・県立都市公園では、現在仮置きされているがれきが復旧・復興に影響を与えている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金については、平成23年度に関係機関等と調整を進め一部制度の改善などもなされてきたが、今後も、早期復興に向けより一層の調整や協議が必要である。 ・早期に被災者の住宅再建や被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災全市町が平成25年度までに被災市街地復興土地区画整理や防災集団移転等のまちづくり事業に着手することとしており、必要とされる都市計画決定や事業認可、事業着手等、計画的に進捗が図れるよう的確な進行管理、調整を進めていく。 ・平成25年度末までに県立都市公園5箇所の復旧を完了させるために、支障となっているがれきについて平成24年度中旬頃までに撤去出来るよう、関係機関と調整を行いながら進めていく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

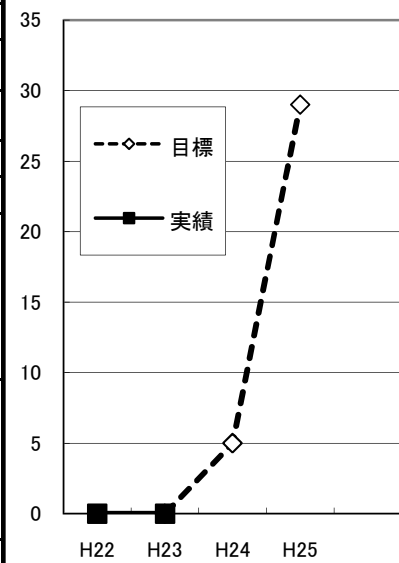
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所)〔累計〕 東日本大震災で被災した県立都市公園の施設復旧完了数	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	0箇所 0%	2箇所 40%	5箇所 100%	-
	実績値(b)	0箇所 0%	0箇所 0%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 県立公園の多くは、ガレキの置き場として平成24年度まで利用されることから、5箇所の施設復旧を平成25年度とする。

実績値の分析
 平成23年度は、平成25年度までに5箇所全ての公園の復旧を完了させるため調整を進めることとし、そのうち平成24年度に復旧を完了させる予定の2箇所です工事着手することを目標としていた。実績は、2箇所です工事着手し、残りの3箇所についてもガレキの搬出時期を含めた工事着手に向けた調整を進めていることから、目標値を達成している。

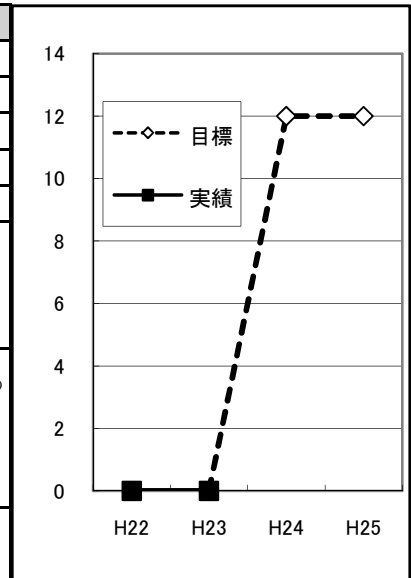
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手地区数(地区)〔累計〕 都市計画決定、事業認可、設計等を経て、現地の工事着手する地区数	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	0地区 0%	5地区 17.2%	29地区 100%	-
	実績値(b)	0地区 0%	0地区 0%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 被災市街地復興推進地域の指定の期限が発災後2年の平成25年3月10日となっていること、また、できるだけ早期の事業実施が求められることから、すべての事業地区において、平成24年度前期までの都市計画決定を目標とし、都市計画決定から工事着手までの期間を1.5年程度と見込んだ。(地区数は、目標設定時には26地区であったが、被災市町による計画の見直しの結果、平成23年度末で29地区に変更した。すべての地区で目標を達成することが趣旨である。)

実績値の分析
 平成23年度は、平成24年度以降に目標どおり工事に着手できるよう、名取市や女川町の2地区で都市計画決定するなどの段階的な手続きが行われた。残りの地区においても、必要な諸手続を経て速やかに工事着手できるよう、必要な事前調整を行ったため、目標値を達成している。

目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3	防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)(累計)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	0.0	12.0	12	-
	実績値(b)	0	0	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
	達成度	-	A	-	-	-	
目標値の設定根拠	出来るだけ早期の事業着手を行うことを目標に設定した。復興交付金の活用により、平成24年度中には、すべての事業実施市町において、いずれかの地区の測量・設計、用地取得に着手することを目標とする。						
実績値の分析	平成23年度は、平成24年度以降に目標どおり事業に着手できるよう、石巻市や岩沼市の2市町で事業計画の国交大臣同意を受けるなど、段階的な進捗が図られた。また、その他の市町についても、必要な諸手続を経て速やかに工事着手できるよう、必要な事前調整を行ったため、目標値を達成している。						



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況	
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項	
1	公共土木施設災害復旧事業(都市公園)		2,659,246	<p>事業概要</p> <p>被災した県立都市公園について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・平成23年度は5箇所の都市公園の災害査定を完了し、一部復旧工事に着手した。</p>
	① 01 緊急	土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 維持</p> <p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 2,659,246 - -</p>
2	復興まちづくり計画策定等支援事業		162,700	<p>事業概要</p> <p>被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・被災市町の復興まちづくり計画案を作成し、市町へ提示した。 ・復興まちづくり事業の制度拡充等に係る国への要望、提案資料の作成を作成した。 ・被災市町の復興交付金事業計画の作成、事業採択に向けた国交省及び復興庁調整を行った。 ※次年度以降も、縮小しながら復興まちづくりの事業支援を行う。</p>
	① 02 緊急	土木部 復興まちづくり推進室	ビジョン 関連:取組24	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 縮小</p> <p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 162,700 - -</p>
3	漁業集落復旧復興計画策定事業		200,000	<p>事業概要</p> <p>甚大な津波被害を受けた漁業集落において、復興の方向性に関する地域住民への意向調査及び地盤嵩上げや避難路・避難広場など防災機能を備えた漁業集落についての計画策定調査を実施する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・計画策定調査実施(気仙沼市含む6市町)済み。</p>
	① 03 緊急	農林水産部 水産業基盤整備課	4③⑥ 再掲 ビジョン 関連:取組24	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 概ね効率的 廃止</p> <p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 200,000 - -</p>
4	都市計画街路事業		2,363,624	<p>事業概要</p> <p>被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・6路線について事業継続実施</p>
	① 04	土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組12	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 ある程度成果があった 効率的 拡充</p> <p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 2,363,624 - -</p>
5	都市公園維持管理事業		76,367	<p>事業概要</p> <p>安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・震災により、閉園としたり一部利用を制限した公園があったものの、施設の保守点検や緑地の維持管理は適正に行った(4施設)。</p>
	① 06	土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 維持</p> <p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 76,367 - -</p>

6	仙台港背後地土地区画整理事業	220,620	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行う。				平成23年度の実施状況は、区画整理事業地内における道路施設、下水道施設、宅地等の災害復旧事業を行うとともに、換地処分へ向けた出来形測量等を行った。また、仙台港背後地地区の市街化率は76.5%（目標値69%）となっており、商業施設や流通企業等の立地が進んだ成果と考えられる。（参考：平成22年度末の市街化率69%）			
07	土木部 都市計画課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	220,620	-	-
7	組合区画整理災害復旧支援事業	56,942	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した組合土地区画整理事業の災害復旧において、事業者の負担軽減を図るため、基金を用いた補助制度を創設する。				県内の11組合に対して補助しており、被災した施設の復旧や、確定測量の再測量等を実施した。補助対象とした組合のうち3組合については平成24年度中に解散見込み。他の組合についてもおおむね事業計画上の施行期間内に解散見込みとなっている。			
08	土木部 都市計画課	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	56,942	-	-
8	被災市街地復興土地区画整理事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施する。				各地区について早期の工事着手に向けた事前調整を行い、関上地区土地区画整理（名取市）、女川町中心部土地区画整理の2地区については、都市計画決定された。			
10	土木部 復興まちづくり推進室	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-
9	防災集団移転促進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			住民の住居に相当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体（市町）に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				事業計画（事業主体：石巻市、岩沼市）について国土交通大臣の同意を得た。			
13	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-
10	道路改築事業（復興）	160,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道、市町村道（代行受託）の整備を行う。				調査設計等に着手した。			
14	土木部 道路課	5①② 再掲 ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	160,000	-	-
11	港湾整備事業（復興）	2,900,050	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				仙台塩釜港（仙台港区）の中野地区において、津波から背後企業及び市街地を守るための防潮堤整備事業に着手した。			
15	土木部 港湾課	5①④ 再掲 ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,900,050	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
12	河川改修事業(復興)	2,190,200	まちづくりと連携し, 防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・社会資本整備総合計画(復興)へ整備を位置付け, 着手した(7河川)。			
	① 17		土木部 河川課	5②② 再掲 ビジョン 関連: 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
①必要性		②有効性			③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当		ある程度 成果があつた			概ね効率的	維持	-	2,190,200	-	-
決算(見込)額計		11,069,749								
決算(見込)額計(再掲分除き)		5,619,499								

